

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	アマタホールディングス株式会社
【英訳名】	AMITA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03(5215)7766(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第1四半期連結 累計期間	第3期 第1四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	1,395,855	1,104,779	4,987,699
経常利益(千円)	69,475	3,887	164,876
四半期(当期)純利益(千円)	17,513	15,402	251,163
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,769	15,402	235,927
純資産額(千円)	342,151	592,382	576,980
総資産額(千円)	4,184,999	3,738,510	4,062,287
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.04	13.19	215.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		12.96	211.27
自己資本比率(%)	8.1	15.8	14.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第2期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第2期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは連結財務諸表提出会社である当社、当社の連結子会社4社(アミタ株式会社、株式会社アミタ持続可能経済研究所、アミタプロパティーズ株式会社、株式会社アミタ環境認証研究所)により構成されております。当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループを目指しております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、欧州の債務危機やデフレの影響、原油価格の上昇、雇用の悪化懸念など依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果などを背景に緩やかに持ち直しの兆しが見えてまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループは、循環型システムを創るリーディング・カンパニー・グループとして既存事業の強化と新規事業の推進に取り組んでまいりました。1月にはアマタ株式会社において再資源化事業の新たな営業拠点として千葉営業所を開設するなど既存事業の拡大を行っております。さらに3月に当社は宮城県南三陸町に東日本大震災の復興を長期的かつ持続可能な事業として取り組んでいく拠点として南三陸オフィスを開設しました。

また、株式会社アマタ環境認証研究所では日本初の店舗におけるFSCプロジェクト認証の審査を行うなど、新規サービスの拡充に努めてまいりましたが、当第1四半期連結累計期間においては十分な結果を残すには至っておりません。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は地上資源事業の受注高減及び自然産業創出事業の休止により1,104,779千円（前期比20.9%減、前期差 291,075千円）、営業損失は収益構造改善に伴う販売管理費の削減もありましたが売上高減に伴う売上総利益の減少により10,320千円（前期比 -、前期差 85,886千円）、経常利益は3,887千円（前期比94.4%減、前期差 65,587千円）、四半期純利益は補助金収入の計上などにより15,402千円（前期比12.1%減、前期差 2,111千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

地上資源事業

地上資源の製造やリサイクルオペレーションなどを行うこのセグメントでは、北九州循環資源製造所の取扱高が順調に推移しているものの、景気の低迷やスポット取引の減少により売上高は975,765千円（前期比11.0%減、前期差 120,691千円）、営業損失も販売管理費の増加に伴い32,078千円（前期比 -、前期差 166,941千円）となりました。

環境ソリューション事業

環境コンサルティングや調査・研究などを行うこのセグメントでは、昨年度の景気低迷に伴うコンサルティング業務の受注減により売上高は129,313千円（前期比34.0%減、前期差 66,762千円）、営業利益は人員の減少に伴い販売管理費の大幅な削減効果がありましたが、売上高の減少に伴い121,758千円（前期比39.8%減、前期差 14,383千円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000
計	2,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,168,024	1,169,424	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数100株
計	1,168,024	1,169,424		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	1,168,024	-	474,360	-	407,939

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,167,500	11,675	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 524	-	-
発行済株式総数	1,168,024	-	-
総株主の議決権	-	11,675	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式69株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,883	490,879
受取手形及び売掛金	594,282	668,561
商品及び製品	11,086	6,702
仕掛品	90,628	68,838
原材料及び貯蔵品	6,754	6,914
その他	253,132	266,190
貸倒引当金	15,550	50
流動資産合計	1,801,217	1,508,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	607,974	596,000
機械装置及び運搬具(純額)	463,985	446,397
土地	830,187	830,187
その他(純額)	93,816	103,412
有形固定資産合計	1,995,963	1,975,997
無形固定資産		
のれん	34,439	29,742
その他	28,184	26,359
無形固定資産合計	62,623	56,102
投資その他の資産		
その他	202,482	198,373
投資その他の資産合計	202,482	198,373
固定資産合計	2,261,069	2,230,473
資産合計	4,062,287	3,738,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	382,882	293,951
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	569,160	549,160
未払法人税等	11,149	4,962
賞与引当金	49,855	25,609
その他	651,985	576,692
流動負債合計	1,915,032	1,700,375
固定負債		
長期借入金	1,222,931	1,085,641
退職給付引当金	192,270	197,044
資産除去債務	85,393	85,768
その他	69,679	77,297
固定負債合計	1,570,273	1,445,751
負債合計	3,485,306	3,146,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,360	474,360
資本剰余金	407,939	407,939
利益剰余金	305,269	289,867
自己株式	49	49
株主資本合計	576,980	592,382
純資産合計	576,980	592,382
負債純資産合計	4,062,287	3,738,510

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,395,855	1,104,779
売上原価	847,779	718,513
売上総利益	548,075	386,265
販売費及び一般管理費	472,509	396,585
営業利益又は営業損失()	75,565	10,320
営業外収益		
受取利息	108	213
助成金収入	8,812	-
受取保険金	-	5,033
貸倒引当金戻入額	-	15,500
その他	1,841	2,874
営業外収益合計	10,763	23,620
営業外費用		
支払利息	9,935	9,085
持分法による投資損失	5,324	-
その他	1,593	326
営業外費用合計	16,853	9,412
経常利益	69,475	3,887
特別利益		
固定資産売却益	3,679	-
補助金収入	-	25,880
保険解約返戻金	8,518	-
特別利益合計	12,197	25,880
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	45,034	-
特別損失合計	45,034	-
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	36,638	-
匿名組合損益分配額	3,135	-
税金等調整前四半期純利益	39,774	29,767
法人税、住民税及び事業税	12,561	2,785
法人税等調整額	24,443	11,580
法人税等合計	37,004	14,365
少数株主損益調整前四半期純利益	2,769	15,402
少数株主損失()	14,744	-
四半期純利益	17,513	15,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,769	15,402
四半期包括利益	2,769	15,402
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,513	15,402
少数株主に係る四半期包括利益	14,744	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
1 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 富士石油㈱ 1,611千円 日産化学工業㈱ 998千円 京セラ㈱ 190千円 その他取引先4社 381千円 計 3,182千円	1 偶発債務 下記の取引先の営業取引債務に対する保証額 富士石油㈱ 850千円 日産化学工業㈱ 801千円 日本水産㈱ 262千円 その他取引先3社 446千円 計 2,360千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	53,519千円	42,865千円
のれんの償却額	5,031千円	4,696千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	地上資源	環境ソリューション	自然産業創出	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,094,697	196,075	105,082	1,395,855	-	1,395,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,760	-	1,851	3,611	3,611	-
計	1,096,457	196,075	106,934	1,399,466	3,611	1,395,855
セグメント利益又はセグメント損失()	134,862	36,141	95,438	75,565	-	75,565

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	地上資源	環境ソ リユーション	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	975,765	129,013	1,104,779	-	1,104,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	300	300	300	-
計	975,765	129,313	1,105,079	300	1,104,779
セグメント利益又は セグメント損失()	32,078	21,758	10,320	-	10,320

(注) 1. セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 前第1四半期連結累計期間において区分表示しておりました「自然産業創出事業」は、前連結会計年度においてアミタ株式会社「森林ノ牧場 那須」に係る事業譲渡及び株式会社トビムシの株式を譲渡したことに伴い、当該事業を休止しているため記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円04銭	13円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,513	15,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,513	15,402
普通株式の期中平均株式数(株)	1,164,624	1,167,955
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		12円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		20,642
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月7日

アマタホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマタホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。